

## 第2章 現状と第1期子ども・子育て支援事業計画の評価

### 1 子ども・子育てを取り巻く環境 ～酒田市の現状と課題～

#### (1) 人口構成と将来の予測

- 人口は、出生数の減少と転出超過により減少が続いています。
- 平成7年に老年人口が年少人口を上回り、それ以降、少子高齢化が急速に進行しています。
- 今のペースで人口減少が続けば、令和22年頃には7万人台になる見込みです。

本市は、平成17年11月に旧酒田市、旧八幡町、旧松山町及び旧平田町が合併し誕生しましたが、昭和55年の国勢調査以降、人口は減少し続けています。近年の人口動態を見ると、平成17年以降、減少傾向は加速化し、平成30年には実質増減1,528人減（自然動態1,043人減、社会動態485人減）となっています。自然動態と社会動態を比較すると、平成20年までは転出超過による社会減が出生数減少等による自然減を上回っていたのが、平成21年以降は自然減が社会減を上回り、自然減がより大きな課題となっています。（図表2-1）

図表2-1 人口動態

		平成20年	平成21年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
自然動態	出生	859	784	688	662	615	552
	死亡	1,371	1,383	1,516	1,526	1,562	1,595
	増減	△512	△599	△828	△864	△947	△1,043
社会動態	転入	2,511	2,544	2,221	2,297	2,300	2,082
	転出	3,255	3,005	2,758	2,698	2,504	2,567
	増減	△744	△461	△537	△401	△204	△485
実増減		△1,256	△1,060	△1,365	△1,265	△1,151	△1,528
世帯数		41,366	41,443	41,876	41,943	41,976	42,015

資料：住民基本台帳

人口の年齢別構成をみると、0歳から14歳までの年少人口は、平成7年の20,122人に対して、平成17年には16,058人（4,064人減）、平成31年3月末には10,905人（9,217人減）となり、総人口に対する割合では16.4%から、13.7%（2.7ポイント減）、10.7%（5.7ポイント減）と減少が続いています。同様に、15歳から64歳までの生産年齢人口も、平成7年の78,344人に対して、平成17年には71,028人（7,316人減）、平成31年3月末には55,338人（23,006人減）となり、総人口に対する割合では64.0%から、60.4%（3.6ポイント減）、54.2%（9.8ポイント減）となっています。一方、65歳以上の老年人口<sup>1</sup>は、平成7年の24,070人から、平成17年には30,491人（6,421人増）、平成31年3月末には35,862人（11,792人増）となり、総人口に対す

1. 高齢者の割合：総人口に占める割合が21%を越えた社会を超高齢化社会と定義しています。

る割合でも 19.6%から、25.9%（6.3 ポイント増）、35.1%（15.5 ポイント増）と大幅に増加しています。（図表 2-2）

**図表 2-2** 総人口、年齢別人口の推移

		平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	平成 31 年 3 月末
総人口		122,536	121,614	117,577	111,151	106,244	102,105
年 齢 別	0～14 歳	20,122	18,087	16,058	14,123	12,168	10,905
		16.4%	14.9%	13.7%	12.7%	11.5%	10.7%
	15～64 歳	78,344	75,536	71,028	65,190	59,168	55,338
		64.0%	62.1%	60.4%	58.7%	55.7%	54.2%
	65 歳以上	24,070	27,991	30,491	31,835	34,518	35,862
		19.6%	23.0%	25.9%	28.6%	32.5%	35.1%

資料：平成 27 年までは国勢調査（※平成 17 年までは旧 1 市 3 町で合算）※総人口は年齢不詳を含む。平成 31 年 3 月末は住民基本台帳

人口推計によれば、今のペースで人口減少が続けば、本市の人口は令和 2 年頃に 10 万人を割り込み、令和 22 年頃には 7 万 1 千人まで減少すると予測されています。（図表 2-3, 2-4）

**図表 2-3** 人口予測（短期）

	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
酒田市	99,061	97,511	95,940	94,364	92,775

※推計：コーホート変化率法<sup>2</sup>により、平成 29～31 年各 3 月 31 日の住民基本台帳人口より計算。

**図表 2-4** 人口予測（長期）

	令和 2 年	令和 7 年	令和 12 年	令和 17 年	令和 22 年
酒田市	97,751	90,958	84,268	77,677	71,170

資料：「日本の地域別将来推計人口」平成 25 年 3 月、国立社会保障・人口問題研究所

2. 「コーホート変化率法」：「コーホート」とは、同じ年（又は同じ期間）に生まれた人々の集団のことを指します。各コーホートについては、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法です。

## (2) 出生率・結婚

- 合計特殊出生率は、減少傾向にあり、平成 29 年は全国水準を下回っています。
- 男女共に晩婚化が進み、未婚率も上昇しています。
- 離婚率は、ここ数年は横ばいで推移しています。

合計特殊出生率（出生率）は、全国で平成元年の 1.57 が社会問題になって以降、さらに減少し続け、平成 17 年には 1.26 となりました。その後は、緩やかに増加しているものの、長期的に人口維持できる水準（人口置換水準<sup>3</sup>）の 2.07 を大きく下回っています。一方、本市の出生率は、平成 24 年に 1.36 と最低を更新しました。その後増加に転じたものの、直近では全国数値を下回る状況となっています。（図表 2-5）

図表 2-5 合計特殊出生率の推移

	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	平成 29 年
国	1.54	1.42	1.36	1.26	1.39	1.45	1.43
県	1.74	1.69	1.62	1.45	1.48	1.48	1.45
市	1.77	1.72	1.58	1.47	1.49	1.51	1.42

資料：庄内地域の健康・福祉・環境

出生率低下の主な要因の一つとして、晩婚化の進行があげられます。晩婚化によって、第 1 子の出産年齢が上がり、そのことが肉体的に多くの子どもを出産することのマイナス要因になっていると言われています。本市の平均初婚年齢を見ると、平成 29 年は男性が 30.8 歳、女性が 29.1 歳と、平成 2 年より男性で 2.3 歳、女性で 3.1 歳それぞれ遅くなっていますが、ここ数年は横ばいの傾向が見られます。また、年代別未婚率は、男女ともに 25～49 歳までの全ての年齢層で割合が増加しています。（図表 2-6、2-7、2-8）

図表 2-6 平均初婚年齢の推移

（歳）

	男 性					女 性				
	平成 2 年	平成 12 年	平成 22 年	平成 27 年	平成 29 年	平成 2 年	平成 12 年	平成 22 年	平成 27 年	平成 29 年
国	28.4	28.8	30.5	31.1	31.1	25.9	27.0	28.8	29.4	29.4
県	28.6	29.0	29.9	30.6	30.7	25.9	26.6	28.1	28.8	29.0
市	28.5	30.0	29.9	31.2	30.8	26.0	27.1	28.5	29.1	29.1

資料：厚生労働省「人口動態統計」 ※平成 17 年までは、旧 1 市 3 町の平均

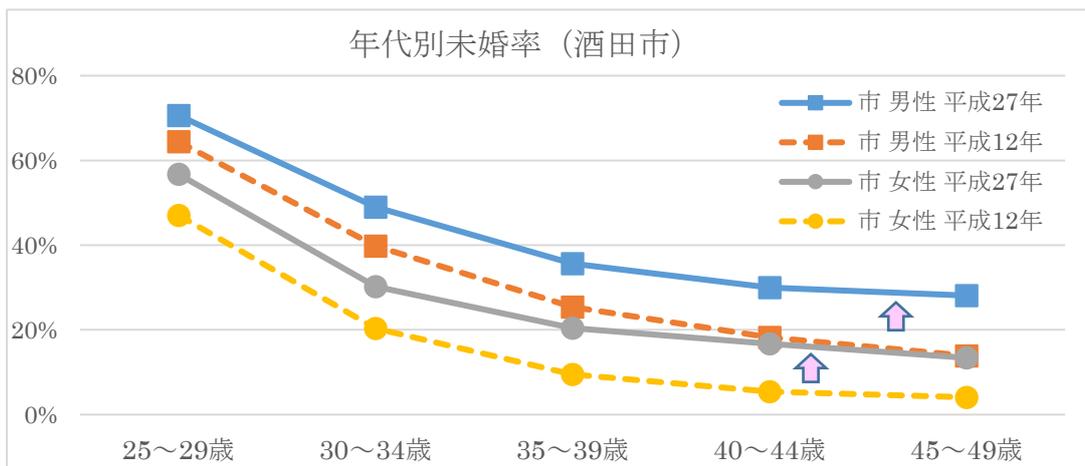
3. 「人口置換水準」：将来に人口の増減がない状態を維持するために必要な合計特殊出生率の水準をいいます。

図表 2-7 年代別未婚率 (%)

	年齢層 (歳)	男 性				女 性			
		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
国	25～29	69.3	71.6	71.8	72.7	54.0	59.4	60.3	61.3
	30～34	42.9	47.2	47.3	47.1	26.6	32.2	34.5	34.6
	35～39	25.7	30.2	35.6	35.0	13.8	18.6	23.1	23.9
	40～44	18.4	22.1	28.6	30.0	8.6	12.1	17.4	19.3
	45～49	14.6	17.2	22.5	25.9	6.3	8.2	12.6	16.1
県	25～29	64.6	64.9	66.7	69.8	46.7	50.3	52.8	56.6
	30～34	41.4	44.9	43.3	45.8	20.6	26.0	28.3	30.6
	35～39	25.6	33.6	32.8	33.4	9.3	15.5	18.1	19.8
	40～44	19.7	22.9	27.3	28.6	6.3	9.1	12.3	15.5
	45～49	14.7	18.8	20.9	25.5	4.4	6.1	8.3	11.9
市	25～29	64.4	63.7	66.8	70.6	47.0	49.8	50.5	56.7
	30～34	39.8	42.1	45.7	49.0	20.3	25.6	29.7	30.2
	35～39	25.4	29.9	35.1	35.6	9.5	13.9	18.6	20.4
	40～44	18.2	21.7	29.7	30.0	5.4	8.4	13.6	16.7
	45～49	13.9	16.8	21.5	28.1	4.1	5.2	9.0	13.4

資料：国勢調査 ※市については、平成17年までは旧1市3町の合算

図表 2-8



平成29年の婚姻率は、全国、山形県、庄内地域では平成2年との比較でそれぞれ1ポイント減少しているのに対し、本市では0.5ポイントの減少に止まり、県及び庄内地域とほぼ同じ水準となっています。(図表2-9)

離婚率(人口千人あたりの離婚件数)については、ここ数年はほぼ横ばいで推移しており、全国や県と同様の傾向を示している。(図表2-10)

図表 2-9 婚姻率（人口千人対）の推移

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成29年
国	5.9	6.4	6.4	5.7	5.5	5.1	4.9
県	4.9	5.2	5.6	4.7	4.4	4.0	3.9
庄内地域	4.6	4.9	5.2	4.3	4.0	3.7	3.6
市 (件数)	4.1 (561)	4.7 (638)	4.5 (674)	4.3 (507)	4.0 (445)	3.6 (386)	3.6 (373)

資料：庄内地域の健康・福祉・環境

図表 2-10 離婚率（人口千人対）の推移

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成29年
国	1.3	1.6	2.1	2.1	2.0	1.8	1.7
県	0.9	1.1	1.6	1.7	1.6	1.4	1.3
庄内地域	1.0	1.0	1.5	1.7	1.5	1.3	1.3
市 (件数)	0.6 (107)	0.9 (126)	1.8 (192)	1.7 (200)	1.5 (171)	1.3 (141)	1.4 (145)

資料：庄内地域の健康・福祉・環境

### (3) 世帯状況・居住環境

- 三世帯同居の割合は全国 1 位の山形県の平均 (17.8%) より低くなっていますが、全国類似都市との比較では三世帯同居が多い世帯状況となっています。
- 全国類似都市と比較し、夫婦共働きの割合が高くなっています。
- 住宅は、持ち家の割合が高くなっています。

山形県の三世帯同居率は 17.8% と高く、全国 1 位となっています。本市は、県平均より低い 15.6% で、年々低くなってきていますが、全国類似都市 85 市 (平均 6.5%) と比較すると極めて高い数値となっています。また、本市の共働き世帯率も 55.7% と全国類似都市 (平均 45.6%) と比較すると高い数値となっています。(図表 2-11)

本市は、三世帯同居率が高いことを背景として、比較的祖父母の協力を得やすく、働きやすい環境にあるといえますが、近年では、核家族化の進行、同居の祖父母等の就業期間の延長や家族の意識の変化が見られます。

図表 2-11 世帯の状況 (全国類似都市<sup>4</sup>比較) (単位: %)

順位	三世帯同居率			順位	共働き世帯率		
1	山形県	鶴岡市	18.9	1	山形県	鶴岡市	58.5
2	新潟県	三条市	18.2	2	新潟県	三条市	58.2
3	新潟県	新発田市	16.7	3	石川県	小松市	57.9
4	山形県	酒田市	15.6	4	石川県	白山市	57.5
5	宮城県	大崎市	15.2	5	山形県	酒田市	55.7
6	佐賀県	唐津市	13.4	6	新潟県	新発田市	54.5
7	栃木県	鹿沼市	13.0	7	佐賀県	唐津市	53.0
8	静岡県	焼津市	12.3	8	宮城県	大崎市	52.7
.	.	.	.	.	.	.	.
85	東京都	武蔵野市	1.2	85	大阪府	河内長野市	33.4
類似都市平均			6.5	類似都市平均			45.6
(参考)山形県			17.8	(参考)山形県			57.3

資料: 平成 27 年国勢調査

居住環境として、平成 27 年の国勢調査によれば、山形県の持ち家率は 75.0% と全国第 4 位と高く、本市の持ち家率はそれよりも高い 77.7% となっています。本市における持ち家以外の割合は、民間の借家が 16.8%、公営の借家が 2.7%、給与住宅が 2.4% で続いています。

4. 「全国類似都市」: 市町村の財政状況 (歳入・歳出など) を産業構造と人口規模の 2 つの属性で分類したものです。平成 27 年国勢調査では、酒田市はⅢ-1 類型 (85 都市) に該当しています。

#### (4) 女性の就労状況

- 女性の就業率はすべての年齢層で上昇しています。
- M字カーブの谷は30～34歳にありますが、谷はなくなる傾向にあります。

日本の女性の就業率を年齢層別にみた場合、結婚・出産時期に当たる20代後半から30代にかけて就業率が著しく減少するいわゆる「M字カーブ<sup>5</sup>」を描くことが知られています。これは、出産・育児を機にいったん離職し、その後育児が終わってから再び働き出す女性が多いことを反映しており、継続就業の難しさを示しています。結婚・出産時期に当たるこのM字カーブの谷は依然として落ち込みが見られるものの、年々浅くなっています。(図表2-12、2-13)

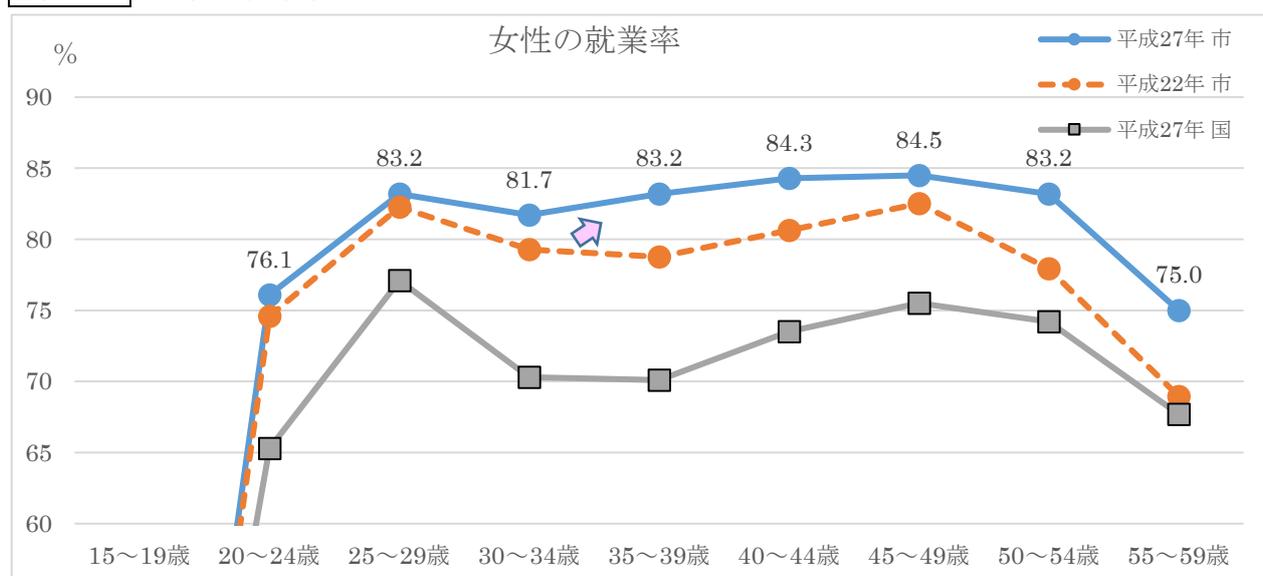
本市での女性の就業率を見ても、M字カーブはほとんどなくなりつつあり、全国に比べて緩やかになっています。本市では、20歳以上女性のどの年代においても7割以上が就業しており、夫婦共働き率の高さにも反映されていることがわかります。また、平成22年にM字カーブの谷となっていた35～39歳は27年には83.2%となり、M字カーブの谷は30～34歳(81.7%)となりましたが、M字の山である25～29歳(83.2%)との差は僅かとなっています。

図表 2-12 女性の就業率 (%)

年代	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59
市 (就業者数/人)	11.0 (235)	76.1 (1,134)	83.2 (1,633)	81.7 (2,021)	83.2 (2,459)	84.3 (2,816)	84.5 (2,684)	83.2 (2,809)	75.0 (2,778)
H22調査(市)	9.5	74.6	82.3	79.3	78.8	80.6	82.5	77.9	69.0
全国	13.8	65.3	77.1	70.3	70.1	73.5	75.5	74.2	67.7

資料：平成27年国勢調査

図表 2-13 女性の就業率



5. 「M字カーブ」：日本女性の年齢階級別の就業率をグラフにとると、30～39歳の就業率が落ち込んで、アルファベットの「M」の文字を描いていることを表します。

## (5) 子どもの状況

- 0歳から14歳までの年少人口が減少しています。
- 就学前児童数の減少に伴い、保育園や幼稚園などに通園している児童総数は減少してきていますが、0歳から2歳までの通園児童数は増えています。
- 児童虐待の相談・認定件数は、全国的に増加しており、本市においても同様の傾向が見られます。

本市の年少人口は平成31年3月末現在10,905人で、約10年前の平成22年の国勢調査の人口と比べると、5,153人(約32%)減少しています。就学前児童数も減少していることから、保育園や幼稚園などに通園している園児の総数は減少傾向にあります。(図表2-14)

図表2-14 年少人口

(人)

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成31年 3月末
年少人口総数	20,122	18,087	16,058	14,123	12,168	10,905
0～4歳	5,972	5,581	4,810	4,080	3,458	3,130
5～9歳	6,627	5,954	5,404	4,730	4,034	3,620
10～14歳	7,523	6,552	5,844	5,313	4,676	4,155

資料：平成27年までは国勢調査（※平成17年までは旧1市3町で合算）、平成31年3月末は住民基本台帳

就学前児童は、48.4%が認可保育園、31.0%が認定こども園<sup>6</sup>、1.3%が認可外保育園に通園しています。年齢別にみると、3歳児は98.4%、4、5歳児はほとんどが保育園や認定こども園などに通園しています。(図表2-15)

図表2-15 就学前児童の状況(令和元年5月1日現在)

(人、%)

児童の状況	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	施設別通園 児割合(%)
児童総数	530	613	646	681	660	695	3,825	
認可保育園	114	291	325	372	367	383	1,852	48.4
認定こども園	38	127	149	281	285	304	1,184	31.0
幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0
認可外保育園	13	16	17	3	0	0	49	1.3
広域委託保育園	0	0	3	2	2	1	8	0.2
はまなし学園	0	0	2	12	6	10	30	0.8
地域型事業	6	5	4	0	0	0	15	0.4
通園児計	171	439	500	670	660	698	3,138	81.8
通園児割合(%)	32.3	71.6	77.4	98.4	100.0	100.4	81.8	

資料：子育て支援課作成

※児童総数は、各年3月31日現在。端数処理により各項目の割合と合計が合わない場合がある。

※保育園とはまなし学園に二重在籍している児童がいることや、地域型保育園・認可外保育園の数値には市外からの通園児を含むため、通園児割合が100%を超える場合がある。

6. 「認定こども園」：48ページに概要の説明があります。

0歳児の通園児割合は横ばいの傾向、1歳・2歳児は増加傾向にあり、今後も通園児の割合は伸びていくことが見込まれます。(図表 2-16)

図表 2-16 年齢別の通園児割合の推移 (人、%)

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
平成27年	児童総計	648	734	714	697	784	814	4,391
	通園児計	229	436	469	675	790	803	3,402
	通園児割合	35.3%	59.4%	65.7%	96.8%	100.8%	98.6%	77.5%
平成28年	児童総計	660	670	724	717	697	778	4,246
	通園児計	211	410	506	678	694	774	3,273
	通園児割合	32.0%	61.2%	69.9%	94.6%	99.6%	99.5%	77.1%
平成29年	児童総計	641	674	676	708	721	695	4,115
	通園児計	193	459	486	700	716	693	3,247
	通園児割合	30.1%	68.1%	71.9%	98.9%	99.3%	99.7%	78.9%
平成30年	児童総計	598	642	680	667	702	707	3,996
	通園児計	167	436	552	636	707	704	3,202
	通園児割合	27.9%	67.9%	81.2%	95.4%	100.7%	99.6%	80.1%

※児童総数は、各年3月31日現在。

※保育園とはまなし学園に二重在籍している児童がいることや、幼稚園・地域型保育園・認可外保育園の数値には市外からの通園児を含むため、通園児割合が100%を超える場合がある。

児童虐待については全国的に増加している中、県内の児童虐待認定件数も増加しており、平成30年度は512件で過去最多の件数となっています。本市では相談の件数、認定件数とも平成26年度が最多でその後減少してきましたが、平成30年度は増加となりました。年齢では、乳幼児と小学生が大部分を占めるものの、中学生が被害を受けるケースも発生しています。(図表 2-17)

図表 2-17 虐待の状況について (件数)

区分	相談件数 (総件数)	虐待認定件数				
		件数	内訳			
			乳幼児	小学生	中学生	高校生等
平成26年度	96	44	17	8	14	5
平成27年度	53	25	12	3	8	2
平成28年度	41	21	13	5	2	1
平成29年度	31	15	9	4	1	1
平成30年度	47	35	18	8	7	2

※ 相談件数は、虐待の疑いがある相談として把握した数。うち、虐待認定件数は虐待と認定した件数。